

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 国川	国川・中条・折居	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	14.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	14.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	9.2	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	9.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.3 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	1.0 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 耕作条件の悪い農地が多く、農地の受け手がない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.3	水稲 ソバ等	37.0	0.8	
2	認農	B	水稲 ソバ	5.5	0.0	水稲 ソバ	7.0	0.5	
3	認農	C	水稲 ソバ	3.7	3.7	水稲 ソバ	4.0	4.0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		41.2	A 4.0		48.0	B 5.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・ 離農する人は、原則として機構を活用して貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・ ほ場整備済の箇所はあるが、新たに整備する意向は今のところなし。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・ ソバ以外は導入の予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・ 農地の貸付け等の相談があった場合、農家組合長を窓口にも(公財)牧農林業振興公社と相談しながら対応する。
5) その他
・ なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 田島・下昆子	田島・下昆子	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	12.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	8.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	2.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.4 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	1.4 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・未整備田で作業効率が悪く、下昆子耕地では水利の確保に苦労している。
- ・地区内耕作者の高齢化と担い手が不在。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・地区内に担い手が不在のことから近隣集落の認定農業者の入作を促進するほか、円滑化団体である牧農林業振興公社への作業委託や貸付け制度を活用していく。
- ・耕作放棄地を解消するため、水稻からソバや山菜等への転換を図るとともに、農地の集約化と機械の共有化を進める。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.9	水稲 ソバ等	37.0	1.5	
2	認農法	B	水稲 野菜等	9.2	0.4	水稲 野菜等	12.0	0.4	
3	認農	C	水稲 ソバ等	8.0	0.3	水稲 ソバ等	8.0	1.0	
4	認農	D	水稲 ソバ等	1.8	0.7	水稲 ソバ等	1.8	1.0	
5	認農	E	水稲 ソバ等	5.5	0.3	水稲 ソバ等	7.0	0.3	
6	認農	F	水稲	1.4	1.4	水稲	1.6	1.6	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		6 人		57.9	A 4.0		67.4	B 5.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・離農及び経営面積を縮小する人は、機構を通じて地域内の中心的経営体に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・耕作者の高齢化と後継者がいないなど、現状では難しいと思われるが、作業効率と安全対策として、機械進入路の整備、水利や水路の整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・耕作放棄地対策も含めてソバの栽培、ウド等の山菜類に切替え、特産加工に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・農家組合長を通じて、近隣集落の中心的経営体の農家を優先的に受け手を探す。 ・牧区全域の中心的経営体の A と相談する。
5) その他
・なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間管理機構利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業委託	売渡			
1	G	0.4			有り	令和7年	未定
2	H	0.4			有り	令和7年	未定
3	I	0.6			有り	令和7年	未定
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 1.4	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 切光	切光	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	21.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	12.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.8	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.5	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.9	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	8.8 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化による経営規模縮小が懸念される。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地利用は中心経営体である4経営体が担うが、今後は地区農地の耕作を担う新たな経営体の設立・育成を図っていく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	1.6	水稲 ソバ等	37.0	1.6	
2	認農	B	水稲 ソバ	3.0	3.0	水稲 ソバ	3.0	3.0	
3	申請 予定	C	水稲	1.5	1.5	水稲	2.0	2.0	
4	申請 予定	D	水稲	1.0	1.0	水稲	1.5	1.5	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		37.5	A 7.1		43.5	B 8.1	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
・ 今後、離農者は農地中間管理機構を利用し貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
・ 基盤整備済。
3) 新規・特産化作物の導入方針
・ ソバ以外の作付予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
・ 農家組合長を窓口にし、A と協議しながら対応する。
5) その他
・ なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	2.1	水稲 ソバ等	37.0	2.1	
2	認農	B	水稲	3.3	0.7	水稲	4.0	0.7	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		35.3	A 2.8		41.0	B 2.8	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業をリタイアする人は、原則として農地を機構等に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備の予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ そば以外の作付け予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事案が発生した際に、農家組合長を中心にその都度検討する。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 棚広	棚広	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	66.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	33.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	13.9	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	9.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	2.9	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	22.5 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	6.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	16.2 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	23.8 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 地区の農地の大半が、法人を中心とした経営体で経営されているが、経営体を維持するため後継者の育成が急務である。
--

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 今後も地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた時は、中心経営体に集約していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ	15.5	12.3	水稲 ソバ	23.0	23.0	
2	認農法	B	水稲 ナス等	9.7	6.0	水稲 ナス等	12.0	4.0	
3	認農法	C	水稲	9.2	0.5	水稲	12.0	3.0	
4	認農法	D	水稲 大豆等	10.0	0.2	水稲 大豆等	14.0	4.0	
5	認農法	E	水稲 大豆 ソバ	9.6	1.2	水稲 大豆 ソバ	15.0	2.1	
6	認農	F	水稲 ソバ	6.0	1.6	水稲 ソバ	7.0	2.5	
7	認農	G	水稲 大豆等	3.3	2.7	水稲 大豆等	6.0	2.0	
8	認農	H	水稲 ソバ	5.4	4.2	水稲 大豆等	7.0	7.0	
9	認農	I	水稲	5.1	2.0	水稲	8.0	3.0	
10	認農	J	水稲 ソバ	5.5	1.1	水稲	7.0	1.0	
11									
12									
13									
14									
計		10 人		79.3	A 31.8		111.0	B 51.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用を検討していく。
2) 基盤整備への取組方針
<p>中心経営体から大区画化等の面的整備の要望が出てきた場合は、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていく。</p>
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> 現在、試験的にらっきよの栽培に取り組んでいる。今後、収益が見込まれれば、特産化していく。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 地区内で貸付けの意向のある農地が出てきた時は、農家組合長が窓口となり、K に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	L	3.0			未定	未定	A
2	M	0.7			未定	未定	A
3	N	0.8			未定	未定	A
4	O	1.0			未定	未定	A
5	P	0.8			未定	未定	A
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 6.3	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区原	原	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	3.7	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.3	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.3 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中 ha	未整備
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・ 耕作条件の悪い農地が多く、農地の受け手がない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・ 担い手不足のため、隣接集落等の入り作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 ソバ等	32.0	0.7	水稲 ソバ等	37.0	1.0	
2	認農	B	水稲	1.8	0.3	水稲 ソバ等	3.5	0.3	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		33.8	A 1.0		40.5	B 1.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業をリタイヤする人は、原則として機構に貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の生産効率の向上や農地集積集約を図るため、大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性の高いソバ等の生産に取り組む。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長を通じて、A と協議しながら賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	C	0.3			未定	令和3年	A
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.3	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 府殿	府殿	平成26年10月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	22.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	19.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	8.6 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	8.6 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	14.8 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・ 地区農地の半数近くが、地元を中心経営体に集約されているが、今後、地元の経営体が高齢化し後継者不足による経営難となる事が心配される。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・ 地区内で貸付の意向のある農地が出てきた時は、地元を中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	申請 予定	A	水稲	1.6	1.3	水稲	3.0	1.5	
2	申請 予定	B	水稲 ソバ	0.8	0.8	水稲 ソバ	2.5	2.5	
3	申請 予定	C	水稲	0.8	0.8	水稲	1.0	1.0	
4	認農	D	水稲 ソバ	4.3	2.8	水稲 ソバ	7.0	4.0	
5	認農	E	水稲	2.8	2.5	水稲	4.0	4.0	
6	認農	F	水稲	1.8	1.3	水稲	3.5	3.2	
7	認農	G	水稲 ソバ	2.1	1.6	水稲 ソバ	3.5	3.5	
8									
9									
10									
11									
12									
計		7 人		14.2	A 11.1		24.5	B 19.7	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用を検討していく。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 中心経営体から大区画化の要望が出てきた場合は、地区内の農地所有者の間で話し合いを進めていく。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ソバ以外は導入予定なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 農家組合長が相談を受けた場合は、H と相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 片町	片町	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	2.4	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	1.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.1	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha 未整備
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

- ・ ほ場整備がされていないため、条件の悪い所は遊休地となっており、今後も増える懸念がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・ 耕作条件の良い農地の大半は、中心経営体である認定農業者に集約されているが、今後は、後継者がいないことから牧農林業振興公社或いは隣接集落の中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 そば	1.6	1.2	水稲 そば	1.6	1.2	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		1 人		1.6	A 1.2		1.6	B 1.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離農者や賃貸契約の希望者がある場合は農地中間管理機構を介した契約に誘導していく。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備の予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ そば以外の作付け予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸借等の相談があったら農家組合長(兼町内会長)を窓口として、A か隣接集落と相談しながら賃貸契約を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 池舟	池舟・草野	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	29.8	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	26.1	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.1	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.4	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	4.5	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	11.0 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

<ul style="list-style-type: none"> 現在の中心経営体がリタイヤしたら後継者がいないので、集落全体が耕作放棄地になる懸念がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> 地区内の貸付希望農地については、地区内中心経営体に集約していくが、今後は入作を希望する農業者がいれば農地を斡旋していく。
--

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 ソバ	6.0	6.0	水稲 ソバ	6.0	6.0	
2	認農	B	水稲 ソバ	6.5	5.2	水稲 ソバ	6.5	5.2	
3	認農	C	水稲 ソバ	3.7	3.7	水稲 ソバ	3.7	3.7	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		16.2	A 14.9		16.2	B 14.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

- 1) 農地中間管理機構の活用方針
 - ・ 機構の活用予定はない。

- 2) 基盤整備への取組方針
 - ・ 基盤整備済。

- 3) 新規・特産化作物の導入方針
 - ・ ソバ以外の作付け予定はない。

- 4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
 - ・ 今後地区内で農地の貸し付け意向が出た場合は、農家組合長を窓口として、D を通じて斡旋を行う。

- 5) その他
 - ・ なし。

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 平山	平山	平成24年4月	令和3年2月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	3.7	ha	
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	2.4	ha	
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.9	ha	
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	0.0	ha	
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.9	ha	
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha	
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha	
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha	
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha	
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha	未整備
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
(備考)			

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・耕作条件の悪い農地が多く、農地の受け手がない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・牧農林業振興公社が受け入れ可能であれば、公社に集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	ソバ等	32.0	0.7	ソバ等	37.0	0.7	
2	認農法	B	水稻 大豆	40.0	0.5	水稻 大豆	41.0	0.5	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		2 人		72.0	A 1.2		78.0	B 1.2	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農農業をリタイヤする人は、農地を農地中間管理機構を活用して貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備の予定はない。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ・ ソバ以外導入の予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家組合長を窓口とし、A と相談しながら斡旋する。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	牧区 坪山	坪山	平成24年12月	令和3年3月

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	31.6	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	19.0	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	16.3	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	14.7	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	1.1 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	1.1 ha
基盤整備の実施状況	<input checked="" type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	18.1 ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

2 対象地区の課題

・地区内農地の大半は1法人与2個人経営体に集約されており、今の処問題は無いが、大規模経営の個人経営体が経営不能となった場合、地区農地の大半が耕作不能に至る懸念があるので、今後新たな経営体を育成していく必要がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・地区内で貸し付けの意向のある農地が出てきた場合、中心経営体に集約していく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲	0.5	0.5	水稲	0.5	0.5	
2	認農	B	水稲 ソバ	19.9	15.2	水稲 ソバ	21.0	16.3	
3	認農	C	水稲	5.8	5.8	水稲	5.8	5.8	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		3 人		26.2	A 21.5		27.3	B 22.6	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針
<ul style="list-style-type: none"> 今後、新規で農地の貸借が出てきた場合は、農地中間管理機構の活用を検討していく。
2) 基盤整備への取組方針
<ul style="list-style-type: none"> 今のところ、用排水路やため池の農業用施設や面的整備の要望はないが、今後中心経営体から要望が上がってきた場合は、地区内で話し合いを進めていく。
3) 新規・特産化作物の導入方針
<ul style="list-style-type: none"> ソバ以外の作付け予定はない。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順
<ul style="list-style-type: none"> 地区内で賃貸借の相談があった場合は、農家組合長が窓口となり、D に相談しながら、賃貸借を進めていく。
5) その他
<ul style="list-style-type: none"> なし

6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分(ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			